

第六次中期経営計画アップデート説明会



2024年7月9日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

第六次中期経営計画 アップデート

1. 第六次中期経営計画 方針と施策	4
2. 第六次中計アップデートの理由	5
3. 経営目標 アップデート.....	6
4. セグメント別 アップデート	7
- 自動車電池（国内）	8
- 自動車電池（海外）	9
- 自動車電池	10
- 産業電池電源	11
- 車載用リチウムイオン電池	13
- 特殊電池およびその他	16

第六次中期経営計画 アップデート

1. 第六次中期経営計画 方針と施策

第六次中期経営計画 方針

Vision 2035 で描くありたい姿実現に向けた変革のための土台作りの期間と位置づけ、事業構造変革に向けた諸施策を実行します。

実行施策

① BEV用電池開発

施策

- ▶ Hondaとの合併会社を活用した高容量・高出力なリチウムイオン電池開発
- ▶ モビリティ・社会インフラビジネス拡大のためのBEV用電池生産／供給体制整備

② 既存事業の収益力強化

施策

- ▶ 徹底した付加価値創出と収益性改善
- ▶ 国内産業電池電源事業における圧倒的な優位性による利益の最大化
- ▶ 中国事業見直しを含む地域戦略の転換、主要拠点へのリソース集中と利益の最大化

③ DX／新規事業

施策

- ▶ 事業構造転換を可能にするDX推進
- ▶ 社会課題解決に貢献する新規事業創出

2. 第六次中計アップデートの理由

市場環境の変化

- 円安に伴う原材料価格、人手不足に伴う人件費などのコスト高騰
- EV化の潮流変化、欧米を中心としたHEVの見直し
- 国のカーボンニュートラル政策の拡大（ESS・BEVへの補助金など）
- リチウムイオン電池分野におけるサプライチェーンの再編や競合企業の巨大化

GSユアサの変化

- 自動車電池、産業電池電源を中心とした既存事業の稼ぐ力の強化
- 選択と集中による事業ポートフォリオの見直し（中国事業の譲渡など）
- BEV事業を中心とした成長分野の戦略実行（Honda・GS Yuasa EV Battery R&D設立、土地取得など）

3. 経営目標 アップデート

第六次中期経営目標（2025年度 目標）

	2023 年度 実績	2024 年度 予想	第六次中計 2025 年度目標		増減 ((B)-(A))	
			2023.4当初目標 (A)	2024.7修正目標 (B)		
売上高	5,629 億円	5,900 億円	6,100 億円以上	6,000 億円以上	△100 億円	
のれん等償却前営業利益 (営業利益率)	422 億円 7.5 %	445 億円 7.5 %	410 億円以上 6.7 %以上	460 億円以上 7.7 %以上	+50 億円 +1.0 P	
[参考] のれん等償却前営業利益 (超インフレ会計適用前)	449 億円	471 億円	-	486 億円以上	-	
ROE (自己資本利益率)	11.6 %	8 %	8 %以上	8 %以上	-	
ROIC (投下資本利益率)	13.7 %	12.5 %	10 %以上	10 %以上	-	
総還元性向	20.6 %	26.5 %	30 %以上	30 %以上	-	
前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	37.34 万円/t	37.2 万円/t	34.2 万円/t	37.2 万円/t	+3.0 万円/t
	LME (US\$/t)	2,121 US\$/t	2,200 US\$/t	2,000 US\$/t	2,100 US\$/t	+100 US\$/t
	為替 (円/US\$)	145.31 円/US\$	145.0 円/US\$	140.0 円/US\$	145.0 円/US\$	+5.0 円/US\$

(注1) 上記指標はのれん等償却前利益（営業利益・当期純利益）に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益（税前）÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値です。

(注3) 参考の超インフレ会計適用額は23年度と同水準を24年度予想、25年度修正目標の営業利益に計上しています。

中計の見通し

- 自動車電池、産業電池電源を中心に大幅な売価是正が進み、堅調を維持
- 円安の影響もあり鉛価格は高止まりを想定

4. セグメント別 アップデート

(億円)

		2023 年度 実績		2024 年度 予想		第六次中計 2025 年度目標				増減 ((B)-(A))		[参考] 2025 年度修正目標 (超インフレ会計適用前)	
						2023.4当初目標 (A)		2024.7修正目標 (B)					
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車電池	国内	940	81 (8.6)	1,000	80 (8.0)	1,000	70 (7.0)	1,000	90 (9.0)	±0	+20 (+2.0)	1,000	90 (9.0)
	海外	2,529	151 (6.0)	2,590	165 (6.4)	2,400	170 (7.1)	2,600	170 (6.5)	+200	±0 (Δ0.6)	2,600	196 (7.5)
産業電池電源		1,097	132 (12.0)	1,200	130 (10.8)	1,400	110 (7.9)	1,200	130 (10.8)	Δ200	+20 (+2.9)	1,200	130 (10.8)
車載用リチウムイオン電池		848	26 (3.1)	900	40 (4.4)	1,100	60 (5.5)	1,000	50 (5.0)	Δ100	Δ10 (Δ0.5)	1,000	50 (5.0)
特殊電池およびその他		215	32 (14.9)	210	30 (14.3)	200	0 (-)	200	20 (10.0)	±0	+20 (+10.0)	200	20 (10.0)
合計		5,629	422 (7.5)	5,900	445 (7.5)	6,100	410 (6.7)	6,000	460 (7.7)	Δ100	+50 (+1.0)	6,000	486 (8.1)

主な利益修正の理由

- 自動車電池・産業電池電源は売価見直しの影響を反映
- 自動車電池（海外）はトルコの超インフレ会計の影響を加味
- 産業電池電源は常用分野で好調な需要環境を加味
- 特殊電池およびその他は管理部門経費の見直しを反映

(注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

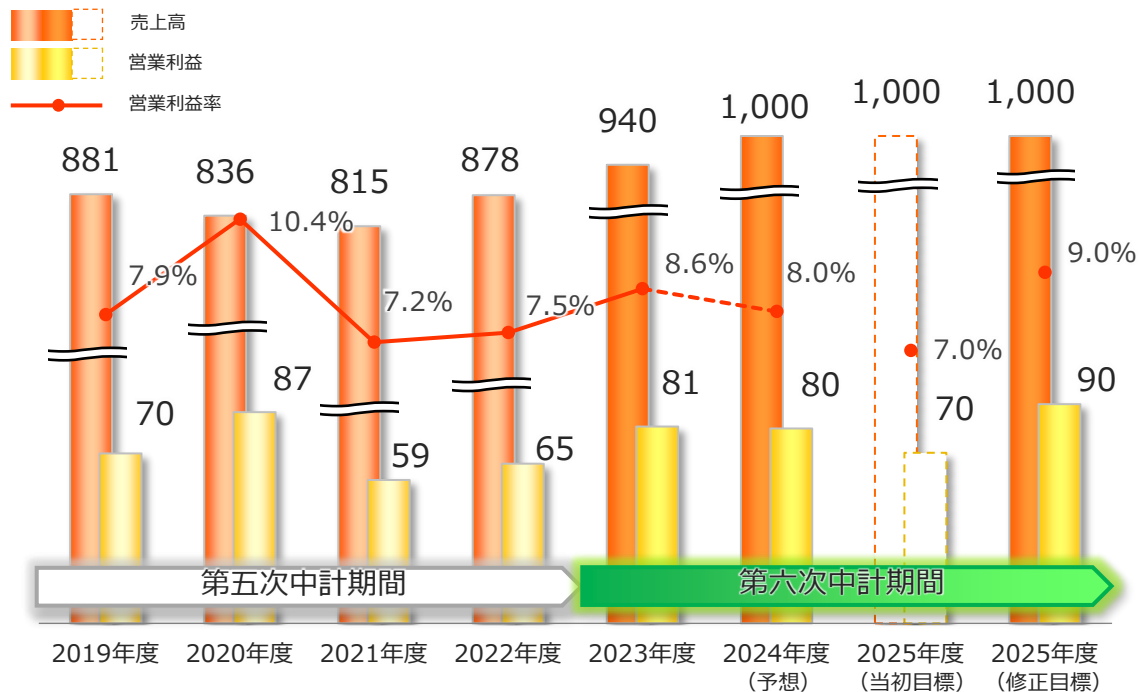
(注2) 参考における自動車電池（海外）セグメントの超インフレ会計適用額は23年度と同水準を25年度修正目標の営業利益に計上。

<前提条件>	2023 年度 実績	2024 年度 予想	2025 年度 当初目標 (A)	2025 年度 修正目標 (B)	増減 ((B)-(A))
国内鉛建値 (万円/t)	37.34	37.2	34.2	37.2	+3.0
LME (US\$/t)	2,121	2,200	2,000	2,100	+100
為替 (円/US\$)	145.31	145.00	140.00	145.00	+5.00

4. セグメント別 アップデート (自動車電池 (国内))

自動車電池 (国内)

売上高・営業利益・利益率 (億円)



第六次中計 修正要因

- ▶ 原材料などの高騰影響を反映した新車向け適正価格構築の効果
- ▶ 補修マーケティングの再構築による販売強化

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

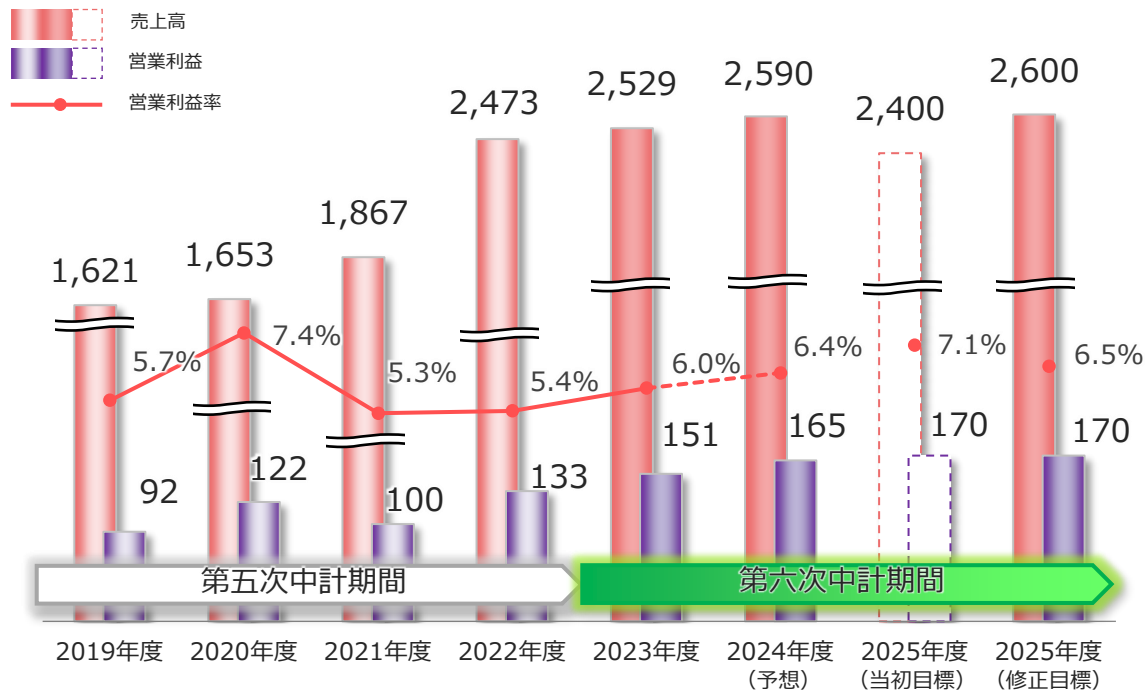
今後の取り組み

- ▶ **[生産]**
BCPに対応した最適生産・安定供給体制の整備
- ▶ **[販売]**
新車向け・補修向けともに更なる収益力の強化に向けた取り組みの継続

4. セグメント別 アップデート (自動車電池 (海外))

自動車電池 (海外)

売上高・営業利益・利益率 (億円)



第六次中計 修正要因

- 欧州・豪州を中心とした売価見直しの効果
- 23年度以降はトルコの超インフレ会計の影響有り


(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

今後の取り組み


- **[戦略拠点 (東南アジア・欧州・豪州)]**
リソースの集中による経営基盤の強化と更なる収益性の向上
- **[その他拠点]**
中国拠点の持分法化に続く、選択と集中に基づいた戦略を推進

4. セグメント別 アップデート (自動車電池)

自動車電池事業の戦略


 **欧州地域**

- **トルコ拠点**
高付加価値製品を中心とした商品ミックスを形成し、トルコリラ安を背景に、欧州を中心とした周辺地域への輸出拠点として販売拡大


 **日本**

- **新車向けビジネスの改善**
新車向け適正価格構築による収益性の向上
- **BCPに対応した最適生産・安定供給体制の整備**
国内生産拠点の整備による相互補完体制の構築を進める



 **東南アジア**

- **タイ拠点**
自動車用電池の中核拠点として、ブランド・商品力を生かして高付加価値製品を拡販

 **タイ**

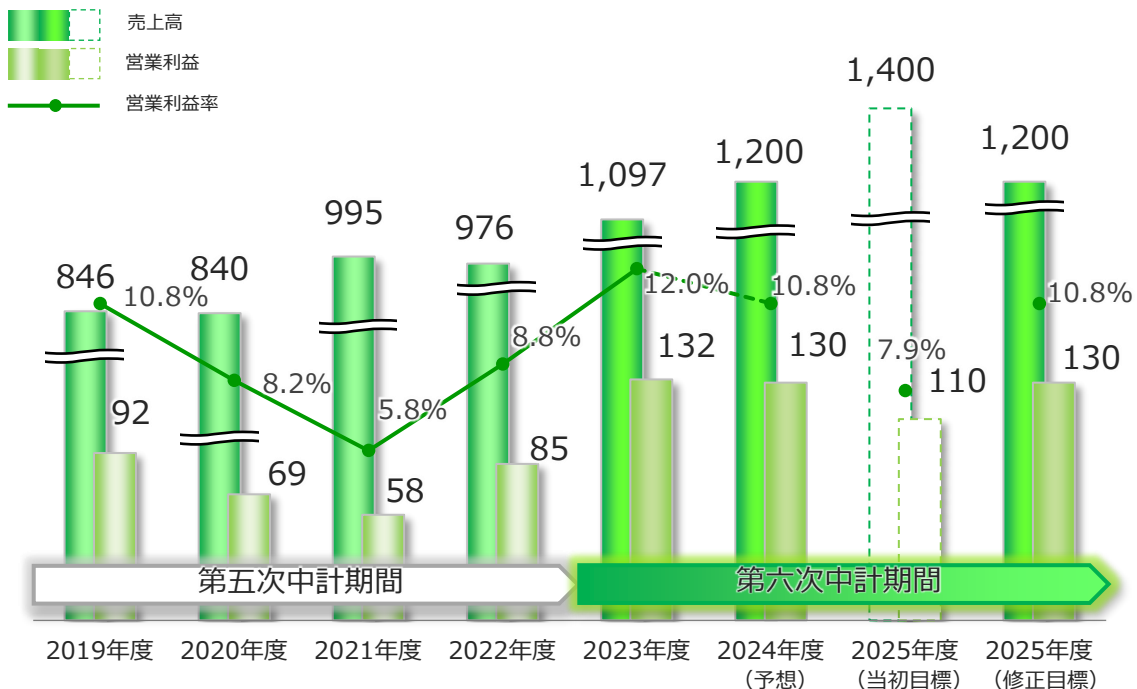
生産物量	2023年度	600万個/年間
	500万個/年間	▶ 体制に向けた整備

- **インドネシア拠点**
二輪用電池の中核拠点として、補修・輸出向け電池の拡販強化による利益率改善を進める
- **ベトナム拠点**
省人化設備導入による生産性向上と営業体制の見直しによる販売拡大

4. セグメント別 アップデート (産業電池電源)

産業電池電源

売上高・営業利益・利益率 (億円)



今後の取り組み

- **[非常用 (国内)]**
原材料価格やインフレ影響の売価反映による収益性の向上
- **[常用 (国内)]**
旺盛な需要に対応するための生産能力の確保とPCS併設型ESSによる販売拡大
- **[フォークリフト用 (グローバル)]**
京都事業所のフォークリフト用新工場の稼働による効率的な生産体制の確立

第六次中計 修正要因

- 非常用分野における売価転嫁の効果
- カーボンニュートラル需要と補助金による常用分野の収益性向上

(注) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

4. セグメント別 アップデート (産業電池電源)

常用分野の戦略

弥藤吾蓄電所イメージ
(埼玉県熊谷市)



**2024年度も
常用分野は
引き続き好調**

- 事業主：坂東蓄電所1号合同会社
- 稼働：2025年2月
- 容量：7.46MWh

角子原パワーストレージステーション完成イメージ
(大分県大分市)



- 事業主：株式会社ニジオ
- 稼働：2026年度(予定)
- 容量：50MWh

作成：千代田化工建設株式会社
(Google Map および国土地理院の地図データを使用)

□ **常用向けリチウムイオン電池の生産拡大**
旧LEJ (現GSユアサ) の生産能力を2023年度に増強
27年度に稼働するBEV生産能力も需要旺盛な**常用分野に活用**

常用分野 (販売物量の拡大)

2023年度 約100万セル
2024年度 約**130万セル**納入 (目標)
2027年度～ **BEV生産能力**を活用しさらに拡大

再エネ向けリチウムイオン電池の開発と拡大

第一世代
(LEPS-1)

第二世代
(LEPS-2)

第三世代 (27年度～)

世界最大規模の蓄電池設備への納入を皮切りに
拡大する需要に対応し、生産能力も増強

Hondaとの研究開発の
成果を活用

**拡大する
カーボンニュートラル
需要に対応**

**ENEOSより国内最大規模の
電力系統用蓄電池設備を受注**



**世界最大規模の蓄電池設備
(北海道豊富町) への納入**

出典：北海道北部電力送電(株)
(<https://www.hokubusouden.com/progress/869/#contents>)



ENEOS室蘭事業所
(建設段階)

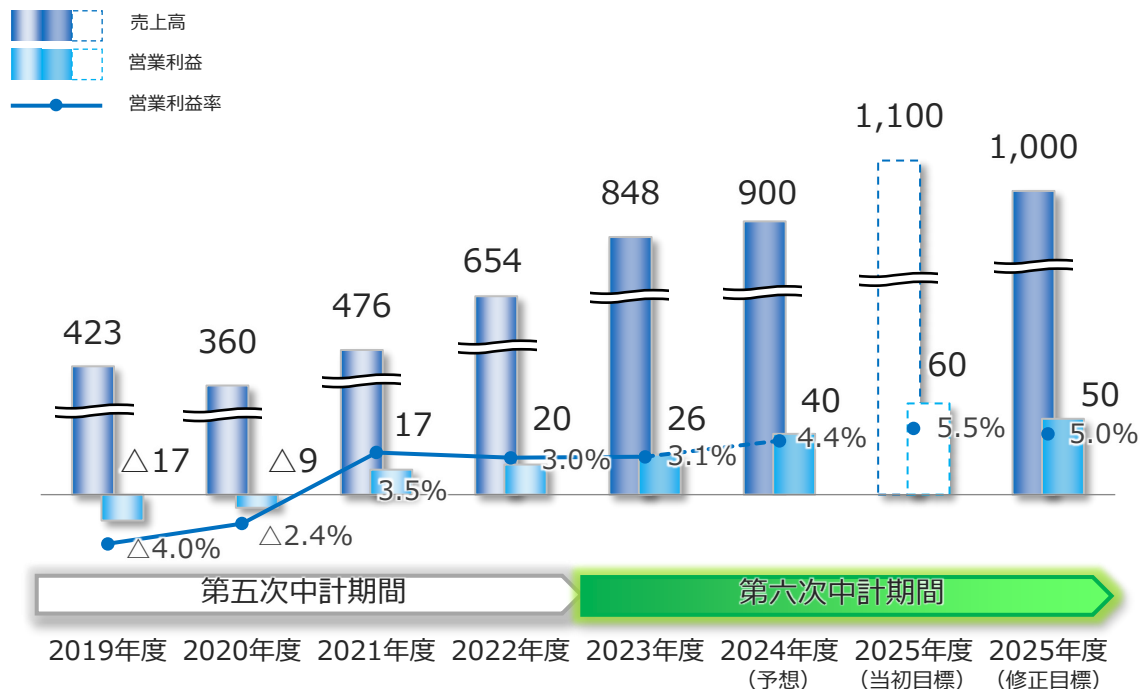


大阪国際石油精製 千葉製油所
(完成イメージ)

4. セグメント別 アップデート (車載用リチウムイオン電池)

車載用リチウムイオン電池

売上高・営業利益・利益率 (億円)



第六期中計 修正要因

- 原材料価格が大幅に下落したことによる売価低下
- 新規メーカー期ズレなどによる物量減に伴う影響

今後の取り組み

- **[HEV]**
 - ・ 原材料高騰やインフレなど状況に応じた売価見直し
 - ・ 生産能力に合わせた設備の安定稼働と歩留り改善
- **[PHEV/ESS]**
 - ・ 生産能力拡大による需要対応
- **[BEV]**
 - ・ 2027年度工場稼働開始に向けた準備

4. セグメント別 アップデート (車載用リチウムイオン電池)

HEVの戦略

生産能力の拡大に見合う既存取引先からの引き合い

生産数量 (年)

7,000万セル

6,000万セル

5,000万セル

4,000万セル

3,000万セル

HEV用LiB
生産能力

HEV用LiBの
生産実績・予定

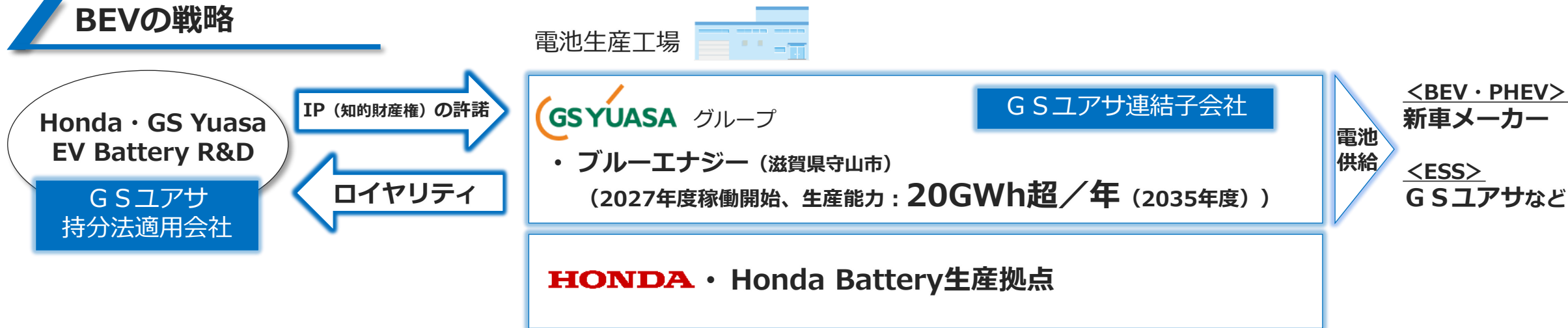
三菱自動車向け納入開始

ホンダに加えて
トヨタ向け納入開始

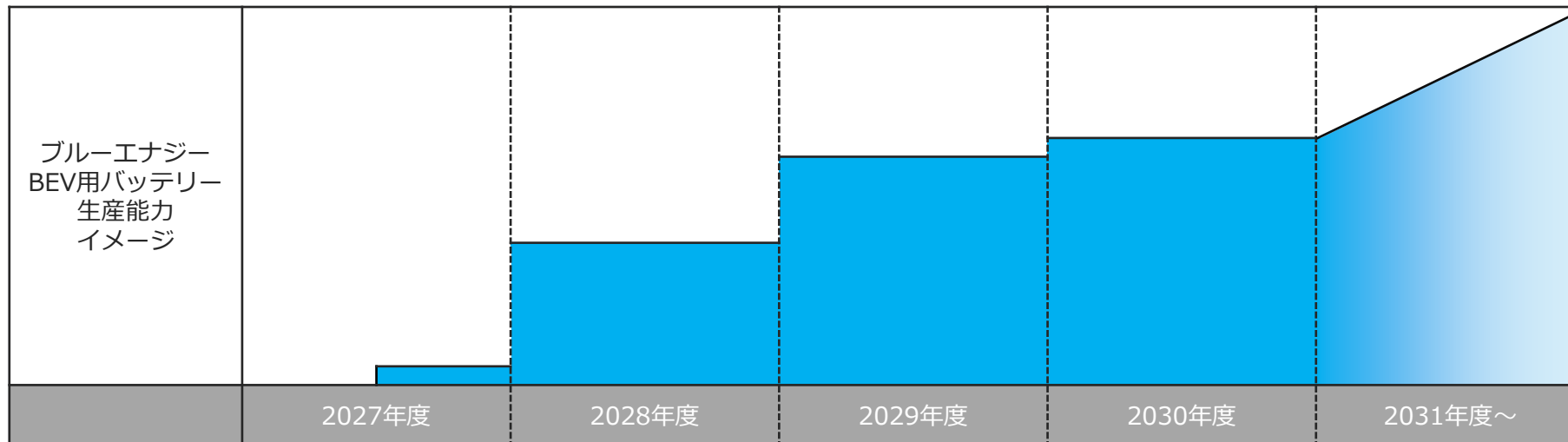
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度～
生産能力 (年)	2,000万セル	⇒	5,000万セル	⇒	⇒	7,000万セル	⇒	⇒	⇒

4. セグメント別 アップデート (車載用リチウムイオン電池)

BEVの戦略



GSYUASA グループの生産能力イメージ

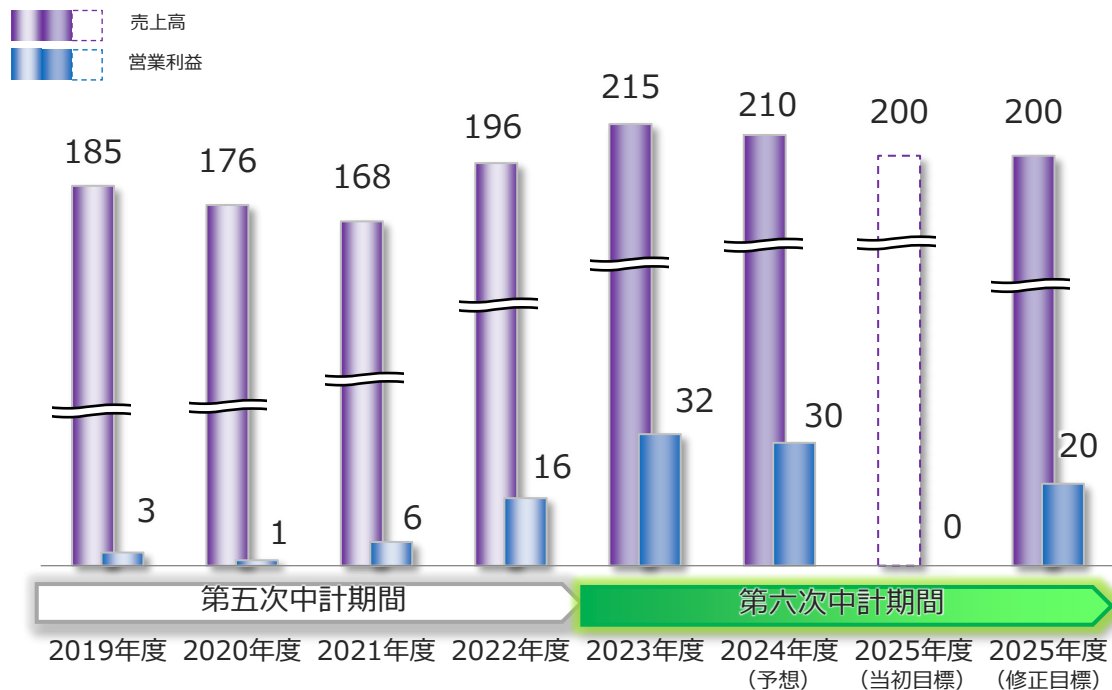


20GWh超/年
(2035年度)

4. セグメント別 アップデート (特殊電池およびその他)

特殊電池およびその他

売上高・営業利益 (億円)



今後の取り組み

- **[潜水艦用リチウムイオン電池]**
適正な利益確保と電池の交換需要に向けた準備
- **[その他特殊電池]**
防衛力向上に向けた増産対応

第六次中計 修正要因

- 潜水艦用リチウムイオン電池の売価転嫁の効果
- 管理部門経費の見直し

(注) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報） 青木 裕・西島 務・田中 祥太・神田 文
Tel : 075-312-1214
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

參考資料

IAS 第29号「超インフレ経済下における財務報告」の概要

▶超インフレ経済下とは、3年累計インフレ率が、100%に近づいているか超えている状態

1.日本円換算時に、資産・負債項目 (BS項目) および収益・費用項目 (PL項目) を**決算日レートで換算**しなければならない

	従来	IAS 第29号
資産・負債項目 (BS項目)	決算日レート	決算日レート
収益・費用項目 (PL項目)	期中平均レート	

2.物価指数 (CPI) の変動を財務諸表に反映する必要がある

■貸借対照表への影響

- ・棚卸資産、有形・無形固定資産などの非貨幣性項目は取得日・取引日から、資本金は出資時点から、それぞれ期末時点までの物価変動に応じて修正再表示
- ・利益剰余金は期末時点までの累積的な影響を反映

■損益計算書への影響

- ・すべての科目を、取引時点から期末時点までの物価変動に応じて修正再表示

➡ インフレ影響による差分を営業外損益「**正味貨幣持高による損益**」に計上

原材料価格の推移

